

第1回 丹波市丹（まごころ）の里創生総合戦略推進委員会

日時 令和3年7月26日（月）
10時00分～12時25分
場所 氷上住民センター研修室

出席者（敬称略・順不同）

○委員 八尾由江委員、大野亮祐委員、中川フェテレウォルク委員、畑道雄委員、
赤井俊子委員、大木玲子委員、宇瀧広子委員、杉岡秀紀委員、西谷伸一委員、
荻野祐一委員

※欠席：本庄健吾委員、北山芳明委員

○丹波市 細見正敏副市長
（事務局）近藤ふるさと創造部長、清水ふるさと創造部次長兼総合政策課長、
磯崎総合政策課副課長兼政策係長、大野総合政策課政策係主査

1 開会

2 副市長あいさつ

3 委嘱書交付

4 自己紹介

5 事務局紹介

事務局職員の自己紹介を行った。

6 会長・副会長選出

会長 杉岡 秀紀 委員

会長：地方創生の考え方についてお伝えする。地方創生は人口減少抑制施策として2015年から始まったが、現実には難しい。人口が増加しているのは、東京・神奈川・沖縄のみ。丹波市も人口減少を止められていない。地方創生をどのように考えていくかがテーマ。

①人口減少を前提とし、落としどころを考える必要がある。

②地方創生の取組みとして定住人口を増やそうとすると、地域間で人の取り合いになり、ギスギスした地域関係が生まれる。ひとりの人が複数のまちと積極的に関わっていく関係人口の増加がポイントとなる。丹波市とどのように関わってもらえるかという議論が必要。

③丹波市はこれまでフルスペックの計画に基づいて取組を行ってきた。行政だけですべてを行っていくことが持続可能なのか。また、地域では担い手の高齢化・固定化、担い手不足等や、コロナで一旦ストップした事業の再開が難しい等、新たな問題も出始めた。あれもこれも100点を目指す施策は不可能。丹波市にとって何が必要か、焦点をしばり取り組んでいくプロジェクト方式は時代の流れに合ったやり方。何を議論していくべきかをここで議論していきたい。

副会長 中川 フェテレウォルク 委員

副会長：5年前にUターンしてきた。仮に人口が半減しても、私自身や子や孫がこのまちで暮らすという選択肢を残すために、今何ができるかを考えるため、団体をつくった。地域おこし協力隊としての経験や、移住相談で得た知見がここでの議論のヒントとなれば良いなという思いで今回引き受けた。

7 報告事項

第2期丹波市丹（まごころ）の里創生総合戦略及び人口動態について

- ・第2期丹波市人口ビジョン・丹（まごころ）の里創生総合戦略について

【資料1】【資料1-①】

- ・丹波市の人口動態について【資料2】

※事務局より説明

質疑・意見

委員：小さい頃から、地域に愛されているという実感があり、地域に恩返しをしたいという思いがあった。また、帰ってくるために地元を離れたという意識だった。私の子どもたちも「丹波は良いなあ…」といつも言っている。子どもの頃から「丹波が好きだ。子育てするなら丹波がいい。」と思えるような思い出を作ってあげたいと思い、日々活動をしている。

学校と連携していくこともすごく大切だと感じている。

会長：子育ては大事だが、そこだけに焦点を当てるのは危ない。

学校教育・家庭教育・地域教育の連携をどうしていくかという議論が大事。

委員：娘は地元に戻ってきている。娘の夫は東京の大学で勤務しているが、週末は丹波で過ごしている。環境や人間関係が選ばれる大きな要素となると思う。また、男性の育児がなかなか進まないなか、親の助けは大きな力となると思う。教育は、生涯の一部として、大きなところで考えて欲しい。

会長：娘さんのご主人は関係人口。その声を拾っていくということも大切である。教育の難しいところは、高校からの教育は県の管轄となること。市でカバーできるのは中学生まで。自治体間の連携をどのように高めていくかということも問題となってくる。丹波市の女性の回復率が低すぎることについて、なにか意見はあるか。

委員：女性の回復率が低いことについては、そこまで肌で感じていなかった。追加資料2（転入出アンケート結果）にもあったが、帰ってくるときに女性は子育て環境が意識としてあがってくるのかなと感じた。M字カーブの説明もあったが、女性が働くことが当たり前になっている。お金の面だけでなく、自分らしく生きていきたい、仕事も大事にしたいという意識が高まっていると感じる。働く場については、自分を生かせる場という視点も大事かと思う。

会長：有効求人倍率は、北部は高くなっているが、選ばれていないところにミスマッチがある。仕事があることと、その仕事につきたいかということにギャップがあるのかとも思うが、いかがか。

委員：基本となるのは家庭教育だと考えている。家に帰りたい、地元に戻りたいと思えるのは家庭環境が大きく影響するかと思う。働くところが無いと言われるが、働くところはあっている。職場がいかに居心地が良いか、仕事がしやすいかが重要。長く勤められている企業はそれなりの工夫をされている。一方で、大きな企業でも人の入れ替わりが激しいところもある。

会長：「知らない」という現状がある。知らない会社に入ろうとは思わない。知らないということをもっと知る必要がある。

委員：自分も若い頃は情報に触れる機会は無かった。学校の先生も含め、知らしめる努力が必要。大人が知らないという現状がある。最近は親でさえも外の情報を知らない。働くところがあっても、働きたいと思うところがあるかどうか。大学で学んだことを生かせる場は都会にしかないということもある。働けるところと働きたいと思うところのミスマッチはある。

会長：どうやって、働きたいところに持っていくかが大きな課題。情報がなかなか伝わっていないというところに対しての問題意識はどう感じておられるか。

委員：最近会社に入ってくる新入社員のうち、丹波市の人はずいぶん減っている。なぜかと考えるが、一旦都会に出るとなかなか帰ってこようという気にならないのではないか。どうしたら帰ってくるかがつかめていない。

会長：「帰ってこいよ」という言葉には賛同するが、大人が言うだけでは帰ってきたいという思いには繋がらない。どうつなげていけばよいのか、この点にはまだまだ努力が必要だと思う。

委員：UターンとIターンでは傾向が違ふと感じる。女性のUターンの場合、仕事に就くことが1番にあると思うが、その次に、田舎の特性として、結婚はまだかと言われることで窮屈な思いをすることが多いのではと感じる。Iターンの人は分の好きなことをするために来たというイメージがある。20代のIターンの女性と話をする機会があった。農業をするために丹波市に来たと言われる。地元の人が気付いていない、外から見た丹波市は魅力的なのかもしれない。丹波市での農業がIターンやUターンのきっかけになるのかなと感じた。

会長：中にいても価値を感じないことも、外から見るとすごく価値があるように見える世界もあると思う。UターンIターンの話も出たが、女性の回復率についてはどう感じておられるか。

委員：移住相談窓口では女性・男性それぞれのトレンドまでは掴めていない。これからターゲットをしぼっていききたい。移住相談窓口にはUターンはほとんどいない。昨年度は30代の相談が減っていたが、今年度は回復傾向にあるように思う。Iターンで30代の場合、新たに仕事を探すことになるが、相談を受けて感じることは、地方の旧態のイメージが染みついているということ。都会の方が活躍できる場があると思っている人が多い。田舎は女性が住みやすいかと聞かれることが多い。田舎のイメージが染みついており、それをどう打破するか。丹波ファンを作るロールモデルを作ることも必要。地域で活躍している人の姿を外にみせていくことも重要。

会長：Iターンと地元の人と一緒に動いているところはうまくいっているところが多い。うまくいくところは、地元で架け橋となる人がいる。地域にそのような役割が必要。新しい人が入りにくい、自治会でのことが負担に感じるということもあると思うが、自治会活動についてはどうか。

委員：うちの自治会は加入率100%。30～40代の方にも自治会活動に参加いただいている。一方で自治会加入率が50%～60%というところもある。これまでは自治会活

動は男性が中心だったが、丹波市内でも自治会活動に女性が参画している自治会も増えてきた。いかに女性が参画できる場を作るかが重要になってくる。出生数を見ると、子どもが減少していく。こども園の運営も厳しくなってくる。地域間で連携をとり、早いうちから考えていくことが必要だと感じる。

会長：豊岡市はジェンダーギャップ対策室をつくり取組を進めてこられた。以前は自治会は男性の集まりだったが、女性の役員が増えてきている。福知山市も少しずつ女性の役員が増えてきたが、326自治会中320自治会長が男性。未だに男性社会というイメージが残っており活躍できるイメージがわからないということに繋がってしまうのかと思う。その先入観が悪循環に陥ってしまっているのが丹波市の状況かと思う。こども園の連携や高校と産業界の連携など、モデル的に変わっていく取組が必要。複層的な取組が重要になってくる。

8 協議事項

(1) 進め方と地方創生推進プロジェクトについて

- ・第2期丹波市丹（まごころ）の里創生総合戦略の進め方について【資料3】
- ・地方創生推進プロジェクトについて【資料4】【参考資料1】【参考資料2】
【ハッピーバース応援ギフトカタログ】

(2) ふるさと住民登録制度について【丹波市ふるさと住民登録制度チラシ】

【記者会見資料】

【おかえり丹波ふるさと便チラシ】

※事務局より説明

質疑・意見

会長：明石市は人口30万人の中核都市であるが政令指定都市を目指している。明石市の真似をしないといけないとは思わないが、参考にしたいのは、子育て施策の取組みが人口増に繋がったこと。明石市は様々な子育て支援を行っている。

(医療費の助成、給食費の無償化、公共施設入場料の無償化、こども食堂、おむつ定期便、認可外保育に通う場合の補助、離婚したひとり親養育支援ほか) 今動かせるお金をどこにかけていくか。明石市と比較して選んでもらえるか?ということ。明石市が行っていないようなことを打ち出していないといけない。子育て

て施策については、過去との比較だけでなく、周りと比較することも必要。現在の5つのプロジェクトに足りないところなど、ご意見をいただきたい。

委員：追加資料2（転出入アンケート結果）を見ると、転出理由は「通勤・通学に近い」が多かった。丹波地域は阪神間にも比較的近く、便利なところだと思っていたが、秋田県や石川県に新しく大学ができたように、優秀な生徒を集められるような特色ある高校をつくることができないかと考える。こどもの教育のために丹波市を離れる人もいる。高校から大学に入る頃の支援が足りないのではないかと。

会長：豊岡市にも規模は小さいが、魅力ある県立の大学ができた。島根県の海士町というところにも全国から生徒が集まる高校がある。これらは市が県を動かした結果。県と市がタッグを組んで議論し、取り組んでいく必要がある。この辺りについては丹波市でも取り組む余地があると考えている。

委員：先ほど話をした女性の農業者について、特殊なことだと思っていたが、そうではないと思う。農の学校の成果もあって、他の地域とは違う特色あることだと思う。その特徴を生かした、女性が働ける丹波市になったら良いなと感じている。さきほど事務局から紹介があったおかえり丹波ふるさと便について、産品一覧は市内企業に協力いただいて準備したもの。取組に協力したいという業者さんは多く、興味を思っておられる。そこを引き出せるような施策があれば良いと思う。

委員：ロシアのことわざで、「人は胃袋でふるさととつながる」ということわざがある。食でふるさととつながるとのこと。子どものときにどれくらい食べているか。自慢できるものがあれば、地元を離れても人に紹介できたり、それでふるさとを思い出すことができる。給食や栽培体験等を通し、ふるさとの味と結びつけるという取組も1つ考えられると思う。

会長：食は地域とつながるきっかけになる。丹波三宝は高価ではあるが、丹波ならではの取組を農業者の方と連携しながらできることがあるかもしれない。

委員：ハッピーバースパックは、若い人達が本当に欲しいと思うものを渡せるように考えてほしい。病児保育の開所については、保育士が足りていない現状があると聞いている。明石市のように補助金を出すなど、そのような視点での支援も考えていくべきかと思う。

会長：病児保育室は最低限必要な整備。早急に、1丁目1番地の施策として取り組む必要がある。

委員：プロジェクト4（子育て世代が働きやすい環境整備）の関連で、県が丹波地域の企業やハローワークと連携し、人材確保協議会を持っている。追加資料2（転出入ア

ンケート結果)にもあったように、転入・転出の際には働く場所というのはキーワードとして大事なことだと思う。働きやすい職場づくりや、またその良いところを若者に伝わるようにSNSなどを活用し、知ってもらうことが大切。

会長：若者はFacebookやHPを見ていない。TwitterやInstagramが主流となっている。現実を踏まえた広報を行っていないといけない。

委員：分かりやすく伝えることが大切であるが、相手に伝わり行動してもらえるところまでは出来ていないと感じる。市が行っている様々な施策を知らない人はまだまだいると思う。市内に各団体があって、それぞれが似たような情報発信を行っている。その人たちが集まって情報を共有し、情報発信をしていけば、もっと分かりやすいまちになると思う。

会長：福井県鯖江市では、JK課を作り、女子高校生目線で施策を分かりやすく伝える取り組みをしている。丹波市内には3校の高校がある。例えば、意欲のある生徒に広報担当に就任してもらい、情報発信をしてもらうというような取り組みは予算をかけずにできるかもしれない。

委員：プロジェクト2（公園整備）については、ぜひ丹波らしい公園の整備を行ってほしい。山や川など、自然を活かした遊び場を再度作り直すことも1つだと思う。

会長：子どもだけでなく、大人、高齢者も利用できる公園というのもすごく大事だと思う。公園をきっかけとして様々なコミュニティが生まれてくる。

委員：～だから〇〇ができない…と言い出すと何もできなくなる。人口が減ったからこそできることがあると思う。丹波が好きだという人はすごく多いと感じている。丹波には何も無いという声を聞くが、無いこと＝ダメなことではないと思う。自分のまちにはこれが無い！と言うと、周りが助けてくれる。人も同じ。出来ないこと、出来ることが言えるようになれば、出番がわかるようになる。そして、ありがたい気持ちが生まれる。心から丹波が好きだと思える人が増え、住んでいる人の満足度が高まることが大事だと思う。市内の特別支援学校を卒業された子が、働く場所のことで一家で転出された。丹波市に住みたいのに住めないという実態がある。

会長：本日の議論をまとめる。

1. 定住人口は欠かせない視点ではあるが、ふるさとに残りたくても残れない人たちがいるなか、関係人口というものをどのように考えていくか。行政だけでは難しい、架け橋となる人が重要。
2. 子育て支援についてはまだまだ工夫の余地がある。子育てで選ばれ、またそのあとも選ばれるような施策としては、丹波らしさというものをまだまだ磨い

ていける。

3. 学校や仕事については、知られていないという現状がある。また、若者に魅力が伝わっていない。情報発信の回路が発信側だけの理屈になっている。そこを双方通行でやりとりできる関係になると仕事や高校の新たな可能性につながる。

東京大学の熊谷晋一郎准教授は「自立とは、依存先を増やすことである」とおっしゃった。依存先とは選択肢という意味。1つの選択肢しかないとこけてしまう。常に2つ、3つの関わりしろがあることで、1つダメでも次のところに移れるという考えを持っておくこと。これは地域でも、子育て環境でも同じこと。丹波市は人口が減っていく、その中で見えてくることもある。逆風が追い風になるかもしれないということも本日示唆いただいたと思う。最後に1つご紹介する。島根県雲南市がチャレンジ推進条例を策定し、子どもからお年寄りまで、みんながチャレンジできるまちづくりを進めている。風土をどう高めるかが大事。この辺りも参考になるのではないかな。

委員：これから考えていきたいことは、行政と民間とでどんな役割分担ができるかということ。そこが今後重要になってくると感じている。ライフステージのどの部分を高めていくかが重要。アンケートなど市民の声をヒントに、行政はこの部分を、民間はこの部分を…という話ができれば、バランスの良いこれからの取組が見えてくるのではと思う。

9 次回推進委員会開催日程

日時：令和4年2月予定

事務局：第2期計画の特徴を再度確認いただきたい。

第1期では2060年の目標人口を50,000人としていたが、第2期では下方修正し、41,000人としている。第1期は交付金獲得のためのフルスペックの計画だったが、第2期は必要ところは都度見直し、成長型の計画としている。

10 閉会